

中間答申の目次立て

- ◎表紙 表題「選挙市民審議会中間答申」 . . . 1 頁分
- ◎目次 . . . 1 頁分

I 公職選挙法改正提言骨子 . . . 3 - 4 頁分

- (1) 本中間答申における改正案要旨：5 - 6 行ずつ。
 - 1) 戸別訪問解禁
 - 2) 供託金撤廃／大幅減額
 - 3) 電子メールによる選挙運動解禁
 - 4) ローカル・マニフェスト頒布解禁
 - 5) 選挙運動期間の撤廃
 - 6) 立会演説会の復活／公開討論会
 - 7) 公費負担の見直し
 - 8) 市区町村選挙に制限連記制導入
 - 9) 都道府県議会・政令市議会選挙に比例代表制
 - 10) 首長選に選好順位投票（移譲式）／決選投票導入
 - 11) 衆議院選挙制度改正案の方向性
 - 12) 参議院選挙制度改正案の方向性
- (2) 今後予定している改正提言の項目
 - 1) 選挙運動の規制撤廃
 - 2) 買収規定等罰則の見直し
 - 3) 選挙管理委員会改正案
 - 4) 政党助成法改正案

II 公職選挙法改正提言本文

- (1) 改正提言要綱（様式3） . . . 60 頁分
 - 1) 戸別訪問解禁
 - 2) 供託金撤廃／大幅減額
 - 3) 電子メールによる選挙運動解禁
 - 4) ローカル・マニフェスト頒布解禁
 - 5) 選挙運動期間の撤廃

- 6) 立会演説会の復活／公開討論会
- 7) 公費負担の見直し
- 8) 市区町村選挙に制限連記制導入
- 9) 都道府県議会・政令市議会選挙に比例代表制
- 10) 首長選に選好順位投票（移譲式）／決選投票導入

(2) 改正提言要綱（様式2） . . . 4頁

- 1) 衆議院選挙制度
- 2) 参議院選挙制度

《中間答申の様式》 9/15 全体審議会にて修正改訂

<様式1> 部門の審議状況の中途報告レベルの中間答申になる場合

- 1 現行法の歴史的な経緯
- 2 現行法の概要／問題点／改革課題／論点の整理

<様式2> 基本方向の確定というレベルの中間答申になる場合

- 1 現行法の歴史的な経緯
- 2 現行法の概要／問題点／改革課題／論点の整理
- 3 法改正の基本的な理念・方向
- 4 法改正が実現した場合の効果

<様式3> 具体的な改革提言まで提示する中間答申になる場合

- 1 現行法の歴史的な経緯
 - 2 現行法の概要／問題点／改革課題
 - 3 あるべき姿／めざす目標／抜本的法改正の内容
 - 4 目下の法改正提言・根拠
- ※ 条文資料付き
- 5 抜本的法改正が実現した場合の効果
 - 6 目下の法改正が実現した場合の効果